

〔翻 訳〕

## R・ヒルファディング「信用恐慌の 諸問題」「社会主義と所有」

上 条 勇

### は じ め に

ここに訳出するのは、1930年代におけるヒルファディングの代表的な論文二編である。

まず、「信用恐慌の諸問題」<sup>1)</sup>は、1931年にドイツ社会民主党理論誌『ゲゼルシャフト』(Die Gesellschaft)に発表されたものである。1931年に国際金融恐慌が勃発してから、ドイツの経済状態は最悪の事態にいたった。そして不況の深まりは、ドイツで政治的危機を生み、ナチズムの躍進をもたらした。ヒルファディングによれば、群小政党の一つであったナチスが一躍社会民主党に次ぐ大政党にのし上がったのは、大不況の作用なくしては考えられない。彼は、ある論文で、「経済恐慌の経過とそれが政治の分野で生み出した不隠な反抗の動きとの間に一種の競合が生まれており、叛乱が生ずる前に恐慌が終わるか否かは、依然としてはっきりとしていないというのが、一般にこの時代の特徴をなしている」と述べている<sup>2)</sup>。大不況を分析することは、ヒルファディングにあってはしたがって、反ファシズムの戦いの見通しを得るために、不可欠な作業であった。

そこで、彼は、1931年に第4回職員自由組合連合 AfA 大会での報告「経済に関する社会権力か私的権力か」と並んで、<sup>3)</sup>「信用恐慌の諸問題」を発表し、大不況論を展開するにいった。『金融資本論』(1910年)の著者で「組織された資本主義」論の理論家でもあるヒルファディングが、大不況をいかに分析したかは、非常に興味深い。

つぎに、「社会主義と所有」は、1932年に『社会主義教育』という雑誌に公表された。<sup>4)</sup>もともとは、ヒルファディングが、同年1月26日にドイツ放送 Deutsche Welle で行った講演を収録したものである。この論稿は、管見の限りでは、所有概念についてヒルファディングが体系的に論じた唯一のものであろう。この論稿で彼は、科学的社会主義においては、所有概念は、理想的法秩序によってではなく、事実としての私的所有そのものの発展に関する科学的分析によって説明されると主張している。したがって、彼にあっては、私的所有の「社会的 content や社会的機能」、「法制度がその内部で効力を発揮する社会的関連」を分

析することが、関心の的となる。「社会主義と所有」は、所有概念を歴史的に考察したものであり、我が国における所有論研究にも資するところ大であると言えよう。

なお、①原文で隔字体で表記されていた箇所には、傍点を付与する。②本文中に掲げた注は、原注である。

- 1) R. Hilferding, Probleme der Kreditkrise, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 8, Bd. 2, 1931, S. 233 ~ 241.
- 2) R. Hilferding, Zwischen den Entscheidungen, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 10, Bd. 1, 1933, S. 8.
- 3) R. Hilferding, Gesellschaftsmacht oder Privatmacht über die Wirtschaft, Referat gehalten auf dem 4. AfA-Gewerkschaftskongreß Leipzig 1931, Berlin 1931. 邦訳には、R・ヒルファディング『現代資本主義論』倉田稔・上条勇編訳、新評論、1983年、Ⅳ・大不況論 がある。
- 4) R. Hilferding, Sozialismus und Eigentum, in : *Sozialistische Bildung*, Jg. 1932, S. 25 ~ 33.

## 翻訳 1. 信用恐慌の諸問題

ドイツ信用恐慌の初めの激しい時期は過ぎ去った。深刻な作用は劇的事件から端を発し、経済問題よりも社会学的な問題が、おそらく後に長く尾をひくであろう。大問題が提出されており、それを解決することは、経済や政治にとって決定的な意味をもっている。

信用恐慌の発生は、純経済的要因よりも一層強く政治的要因に規定された。そもそも1914年いらいの世界経済の発展と現在の恐慌は、これまでのどんなものとも区別される特殊な要因をもち、規模と強さの点では、戦争の清算過程ということからのみ、よく理解される。国際的信用関連の動揺もまた、今日すべての民族の関係を捉えている政治的不安と心理的不安に起因するのである。引き裂かれた中央ヨーロッパや東南ヨーロッパの貧困を恐ろし気に照らし出す灯台となった、オーストリアのクレジット・アンシュタルトの破産があったのみではない。財政状態や経済状態からほとんど自動的に提出された賠償問題の事情もまた、ドイツに対する外国の債権者の取付を引き起こす心理を生み出したのである。フーヴァー〔米大統領〕の救済計画は、客観的にはドイツの支払能力を大幅に改善したのに、主観的には、債権者個々人の不安を高めた。合衆国大統領が彼のこれまでの態度を意外かつラディカルに変更しようと突然決心したのを見て、ドイツの支払能力に対して、これまで感じていたのよりはるかに強い疑惑が生じたと言えないだろうか？ かくして外国の債権者のパラドシカルな行動、つまり経済的ではなく心理的政治的に説明され、フランスのぐずぐずした態度によって拍車をかけられた行動が生じたのである。賠償支払いの停止によって、彼らの資産がこれまで以上に安全となり、上半期のドイツの貿易収支が10億マルクと非常に高額の黒字を示したその時に、〔外人債権者の〕資産が引き揚げられ、信用恐慌が勃発し、世界のあらゆる資本市場が無組織化したのである。

資本主義的諸力の無政府性の激烈な大爆発たる世界戦争は、弁証法的な転換のうちに、協業を、つまり世界経済再建のための意識的で整然とした共同作業をなすことを資本主義

体制自身にとって強制必然にし、資本主義固有の無政府性と、社会的意識的にこれを克服する必然性との矛盾をぎりぎりまで強めた。一国内で世界恐慌の作用が強まれば強まるほど、その政府は、無政府的諸力に政治的に対抗することを、それだけ強く強いられるのである。世界経済の統一はまた、信用経済的諸関係の絡み合いに反映し、そしてフーヴァーの政策は、首尾一貫してまさにここに効果のありどころを求めた。フーヴァーの政策は、銀行の私経済的な行動によって妨げられた。この行動で、個々の銀行はどれも、手もとの流動性を創出しようと思いはかり、ドイツの信用制度の流動性を失わしめたのみならず、イギリスさらにかれこれアメリカの信用制度の流動性をも脅威にさらしたのである。絶対に協力を要し、まさに資本主義体制の観点からも理解できる正しく眼識のある政策から、私経済的ふるまいは、期待された効果を奪い去った。そして、資本主義体制は、その可能性によれば、中央銀行において、信用諸関係に社会的に干渉しそれを誘導する手段、銀行および銀行政策を統制する道具を潜在的に持っていたにもかかわらず、こういうことがなされたのである。しかし、この道具を私的資本主義的利益に役立てないで、国民経済的および世界経済的な全体の利益のために使おうと望む政治的社会的諸勢力が介在するだけでは、この政策を貫くために十分ではなかった。世界経済的な協業の政策は、戦争いらい社会主義インターナショナルがますます力をこめて要求したのであるが、社会的に統制されざる資本主義的銀行制度の制限、つまりこの政策をブルジョア政策として甘受しようとはしない制限に突き当たった。かくしてこの信用恐慌が発生し、生産恐慌を激化し、生産恐慌の克服を困難にしたのである。

しかしながら、信用恐慌において、ドイツ銀行制度の故障だけでなく、特殊ドイツの問題も狙上りのせられていることを認識するために、この一般的な関連が示されなければならない。というのは、ここでは視野が不当に狭められていようからである。むしろ、世界経済の協業といった国際的問題が取り上げられており、ほかでもなく現段階で社会的に必要なかつ唯一可能な政策が実施されるべきならば、この国際的問題の解決は、私的な経済諸力を社会的統制下にもっと服させることを要するのである。外国の銀行に、恐慌が新たに先鋭化した全責任がある。これらの銀行は、使途を承知のうえで信用とくに短期信用を供与し、みずから要求した政府の政策を実施するために信用の継続が不可避となったその時に、突然〔信用の〕返還を要求したのである。その私経済的な行動は、我れ先に貨幣を回収しようとはばかり考えてなされた。意図された政策ときびしく矛盾するといえるが、その本質と業務方式によっていかなる銀行制度も、こうした取付に持ちこたえないこと、さらにこれらの諸力の統制問題が今では国際問題として提起されていることを、個々のどの銀行も知っていたにもかかわらずである。

しかし、この国際的な様相は、恐慌が提起した問題をドイツ一国の枠内で解決する切実性をおよそ弱めたのではなく、かえって強めるのである。ドイツの銀行指導部の欠陥を明る

みに出す出来事があった。ドイツ経済における不慮の出来事が不信に新たに輪をかけなかったならば、外国での信頼の動揺は、もっと低次元のものであったろう。ドイツ信用恐慌のもとでは、確かに責任問題だけでなく、不運もあった。しかしもう不運には出会ってしまっている。近代的大銀行を店じまいするのは経済的に不可能であることが示された。これは、破産に対する危険がまさに銀行の指導者ではなく、国家すなわち全体におよんでいること以外の何もかも意味しない。結局、はっきりと公けに意識されたのは、現代銀行制度では、委託された他人資本に対して、〔銀行の〕自己資本が消え入るほどわずかな役割しか果たさず、この他人資本が実際に国民の処分可能な資本の大部分を表わしており、したがって国民の資産を民間人の処分に無統制に任せておくのは不可能だということである。国家は、大非常手段を使って、二つの銀行を引き受けなければならない。最悪の危険にさらされていたときこれらの銀行を引き受けねばならなかった国家は、銀行を再建し、危険が過ぎ去った後に、民間人に銀行を返還すべきか？ ドイツの銀行の破産の責任や運命をどう振り当てようと、制度はもはや元の状態にとどまらなかった。〔ドイツの〕旧政治体制が1918年11月9日に崩壊し、それいらいどんな復古もありえないが、ドイツ銀行制度も今その11月9を体験しており、国家と銀行制度との間の古い関係を再建することはありえない。資本家諸層は、「マルクス主義に対する闘争」を行い、彼らの戦争および戦争の清算の結果すべてに対する責任を社会主義者に押しつけている。この闘争がかくもグロテスクな形態をとったちょうどそのときに、彼らの経済秩序の上品この上ない花たる信用制度が破局を経験し、少なくとも社会的管理の一つを必然的に開始することになろうとは、確かに辛辣な歴史の皮肉であった。歴史はまさしく最良のマルクス主義者である。

## ＊

信用恐慌は、あまりにも難かしい大問題を投げかけており、この問題は、国家による意識的な局面打開がなければ克服しえない。問題の解決は目下のところ経済政策のもっとも重要な内容をなし、資本主義的経済法則の自律性にもはや任せておくわけにはいかない。というのは、手を打たれる政策に、今では直接経済の運命、そしてドイツの運命がかかっているからである。最近書いた論文ですでに言及しておいたが、<sup>(訳注1)</sup> 打ち出される政策においては、外国の信用解約通告が提出した要求と、国内での取付の脅威が生み出した任務とは、区別すべきであった。〔信用の〕回収は、止められねばならなかった。重要な金融大国すべての種々雑多な銀行のかかわった信用が、その期間短かく、分散化している状況から、さらに諸券銀行の影響力の不十分さからいって、関係諸銀行が勝手に行動しても見込みがなかった。こうして政治が強制的に関与せねばならなかった。強制はドイツで執行され、まず銀行の休業日が定められ、外国為替法によって外国債務の履行が止められた。ドイツの信用をなお困難にし、長期にわたって動揺させるとみられる形式的な外国の

モラトリウムを無視すれば、これは正しかった。こうしてドイツが金と為替を完全に失う前に、外国の債権者と支払の猶予に関する協議を行う時が得られた。このような協議の勧告は、ドイツの信用状態とその改善策に関して報告すべき委員会の設置と結びつけられたが、ロンドン会議の結果でもあった。このロンドン会議は、国際金融市場の重大な動揺を回避するための直接的な信用援助を行うには、あまりに弱体であることが示されたのである。

こうした強制下に、バーゼルでの協議は、一つの協定に達した。この協定は、約30億マルクの返済の後に、ドイツにおいてなお残るおよそ75億マルクの短期信用を続く6ヶ月間手を触れずにおくというものであった。同時に、ロンドン会議で設置された委員会は、レイトン報告を起草して、次のような緊急の警告を行った。すなわち、「必要な措置を時を移さず実施し、ドイツや世界にさし迫って必要な援助をなすために、金融取引を行うことのできる状態を生み出すべきである」と。報告のみるところでは、そのための前提条件は、戦債と賠償を再調整し、ドイツと他のヨーロッパ諸国との間に友好的な協力活動を生み—ドイツとフランスの協調が意味するのは実際上まさにこれである——、結局、通商上の障害を取り除くことである。

みるところでは、バーゼル交渉における協定は、克服すべき課題〔の大きさ〕に比してあまりに短期の応急処置を意味し、その間に、政治の大問題の解決を迫っているのである。ドイツ経済は、6ヶ月の息継期間を得、その間外国の信用で活動しうる。この期間が終わるまで、ドイツの信用補給、外国貿易金融を何よりもまかなう短期貨幣の用意、それに外国信用の一部の長期資本への転換が確保されねばならない。これを政治のみが果しうる。政治は、息をつく暇をもたないだけでなく、最高度の活動性を要する。そして、政治の根本問題は、依然としてドイツとフランスの直接的な協調にあり、これこそ「ヨーロッパ諸国との友好的な協力活動」のためには、困難だが不可避の前提条件をなすのである。

こうして、一国のアウタルキーに関する無内容なおしゃべりも、同時に片づけられる。一国のアウタルキーの弁護者が、外国の債務に支払うために、翌半年以内に70億〔マルク〕の為替を創造しうるとか、ドイツ経済は外国信用がなくてもずっと存続するはずと戯言を言うのでもなければ、全世界を経済的にも政治的にもドイツの敵にまわすような提言をまじめに取り上げる必要はない。

しかしとにもかくにも国内信用政策の諸問題は、迅速な解決を要する。ここで重大な誤まりが犯されている。正しく認識されたのは、一つの大銀行の倒産が経済的悲劇であり、そのうえ孤立現象にはとどまらないことである。国は、だから、ゲルムシュタット銀行とナショナル銀行の債務の保証を引き受けようと決心した。これが実施されたとき、保証された、したがって安全を確保された銀行を閉ざし、保証によって回避しようとした国内での取付を引き起こしたのは、理解しがたい誤まりである。この誤謬は、ライヒスバンクのせいであり、ライヒスバンクは、その機能に対するまったく誤まった教条主義的な見解から、

パニックと戦う唯一の効果的手段を使うこと、つまり現金支払い請求を不断に充足することを拒否した。こうして、グナット銀行の閉鎖は、すべての銀行と貯蓄銀行の閉鎖、信用流通の完全な閉塞と麻痺を招き、唯一の結果として、銀行と貯蓄銀行の再開のための手段が構じられなければならなかったが、この手段たるや本当は閉塞を避けるのに、一部で十分であったろう。国際的な援助活動が適宜に行われなかった後では、外国資産の引き揚げに対する凍結措置が不可避であったが、国内の支払いメカニズムや信用メカニズムの停止は、余計であった。

特殊ドイツ的現象であるが、責任ある政府と自治的なライヒスバンクの経済政策の不一致が、まともや示された。かくて生まれた重苦しい心配は、銀行政策が最大の意義を獲得したこの時に、統一的で明瞭な指導のこうした欠如が続くということである。

というのは、今発券銀行の銀行技術的なあるいは練達した法制機関が、経済的必然性に反した優越性を受け取るとすれば、非常に危険となろうからである。銀行券発行を減じ、こうして有名な40パーセントの銀行券準備金を再び確保しようという発券銀行の努力は、それ自体わからなくもない。しかし、今日誰も知っており、知らなければならないのは、この比率が銀行券発行高には決定的な意味をもたず、銀行券流通の規模は、他の事情にして等しければ、流通の中にある商品と満期となった手形の額によって決定されるのであり、金準備の大きさは、銀行券流通の規模とは関係なく、中央銀行に提出せられる国際収支上の要請にかかわっているにすぎないということである。それにもかかわらずライヒスバンクが金準備の再建を前面に押し出すとすれば、諸銀行の側に、発券銀行への債務の返却をいっそう強めるよう押しつけることによってのみ、これをなしうるにすぎない。これは、ふたたび諸銀行を圧迫して、経済への貸出しを制限し、経済信用(Wirtschaftskredit)を回収しようとしむけることを意味する。しかし不良債務者は支払うことができないのだから、諸銀行は、いまなお利益をあげ、注文をもち、輸出能力をもつ企業である優良な債務者にまさに、その経済信用の返却へと動かそうと試みるだろう。流動性の創出は、不良経営ではなく、まさに優良経営を犠牲にしてなされるのであり、そのような銀行政策は、経済の進行や労働者のさらなる就業にとって、大いなる危険となろう。

ドイツ経済から、およそ30億マルクが引き揚げられた。これは、金と為替で返済された。今やドイツの信用量が、この額だけライヒスバンクの政策によって制限されねばならないのか？ これは、明白に、国民経済内部の金準備とその使用量との間に、固定的な関係がある場合だけだろう。このような場合は、しかし存在しない。企業の状態からかかる制限の機会が生じるのではないところで、制限を行う必要は、それ故まったくない。国民経済的な信用要求を抑えて、40パーセントの限度という任意の程度に金準備を再建することはできない。

どんなときにも通貨を危険にさらすことなく、信用政策上、諸銀行の私経済的観点に

対して、国民経済的観点を貫く必要から、——インフレ政策のどんな試みもあらかじめ拒絶されねばならないゆえに——ライヒスバンクは、困難な任務の前に立たされた。新たな貨幣・信用文献やジュネーブの金委員会での協議、さらに最近のイギリスのアンケートの中で理論的に論ぜられていた問題はすべて、今では解決を要する直接的に実際的な問題となり、恐慌の結果、生産や労働者の就業に対する恐慌の作用のいかんが、その正しい答えにかけられているのである。

しかし、これは、自治的な、すなわち誰にも自己責任を負わないライヒスバンクに任せっぱなしにしておける仕事ではない。今では銀行政策が経済政策の中心となっており、だから政府は、この政策を決定する責任から逃れられない。そのためには政府はそれ相応の機関を要し、必要な情報を完全に処理し、国民経済的に必須の信用政策の原則を貫くために、この機関は十分な権限を付与される。こうして政府に直接責任を負う信用政策局を設ける要求が生まれる。この局は、ライヒスバンクと密接に協力するが、政府の責任下、諸銀行を統制し、信用配分と資本の指導の大問題については、私的利害に反しても自己を貫徹するのである。

信用政策局はまた、今直接に問われている別の任務を果たすためにも不可欠である。我われは、ドイツの経済収支の徹底的な清算を必要とする。経済の健康な部分を干からびさせるところで、信用制限を企てるのは、誤まっており危険であるが、投機的な勘定項目や株券への国民経済的に有害な金融を除去し、損金償却し、過剰資本をかかえる企業を健全化することは必要である。これらすべての任務は、私的利害に任せたまにしておかず、国民経済的考慮にだけ従う上級機関の下に置かれなければならない。

さらに、第三の事情が加わる。国は、二つの大銀行を所有している。グルムシュタット銀行について計画されているように、これらの銀行に全体の手段を授けるが、民間業界の処分に引き渡すとすれば、がまんのならないものである。国は、この強力な道具を所有してドイツ銀行制度の将来像への問いに答えうるように、これらの銀行の指導を掌中にとどめなければならない。しかし、危険となるのは私的な競争戦が不変のまま続行されると、国の指導下に置かれた銀行の急速な空洞化が生じ、諸民間銀行が優良の顧客を自己に引き留めようと努め、国には不良な債務者しか残されないということである。かかる「冷たい民間化」(kalte Privatisierung)を阻止するためには、銀行局とそれが行う統制が必要となる。

銀行監督局を設けるのは、特殊社会主義的な要求ではない。貨幣制度の規制や信用制度に一定の一般的基準を設けることが、およそ資本主義的経済諸力に対する社会的統制の第一歩であった。諸銀行に対する行政当局の監督は、合衆国、スウェーデン、デンマークなどで行われている。加うるに、どの国でも政府は、ドイツにおけるよりも、中央銀行に対する大きな影響力をもっている。国家と信用組織間の諸関係の再編に当たって、今では公然

たる悪用を予防する制度だけではなく、むしろ積極的に国民経済的に規定された統一的信用政策を実施する制度が問題となっている。この制度はなお、資本主義経済の無組織性をあらゆる社会的統制下に置くような諸制限に依然として結びつけられている。資本主義的特殊利害に対して共同経済的政策の担い手をなす社会的勢力が、この制度の指導にますます強い影響力を行使するならば、この制度は、私的利害に対して全体の利益を貫くという関心において、大きな一歩となろう。

〔訳注 1〕 おそらく、R. Hilferding, *Unheimliche Tage*, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 8, Bd. 2, 1931 であると考えられる。

## 翻訳 2. 社会主義と所有

科学的な社会主義において、所有概念に対する社会主義の立場は、理想的社会状態で実現されるであろう理想的法秩序を先入視することによって与えられるのではない。これは、むしろ科学的分析から、私的所有そのものの発展から生ずるのである。法制度たる「私的所有」の社会的内容や社会的機能が問われる。社会主義は、法制度がその内部で効力を発揮する社会的関連を暴露することによって、人間社会の運動法則の手がかりを得、かくして諸階級の社会的闘争の目指す目標を認識しようと試るのである。

所有権は、物件に関する人の全面的な法的力である。権利の内容は、物に関する処分権能である。この権能は全面的なものである。処分のどんな方法も、全面的なものとして所有者の権利に帰す。彼は、使用し、消費し、毀棄し、他人に委ねうる。誰でもどんな種類の財産も等しく占有しうる。

法制度たる「私的所有」は、資本主義的社会秩序よりずっと以前から存在したが、同一の法制度は、社会構成が異なるにつれ、まったく違う社会的内容をもっている。比較を通して、これを明らかにしよう<sup>1)</sup>

1) 以下、カール・レンナー Karl Renner (J. Karner) の基礎研究, *Die soziale Funktion der Rechtsinstitute* を参照のこと。この著書は、マルクスの『資本論』の非常に重要な法制史及び法社会学的な内容を表わし、輝かしい一貫した分析においてマルクス主義的方法の法学への応用の実り豊かさを示している (Marx-Studien, Bd. 1, Wien 1904)。なお、Karl Renner, *Die Rechtsinstitute des Privatrechts und ihre soziale Funktion* (Verlag J. C. B. Mohr, Tübingen, 1929) は、同書の内容を若干増補改訂したものである。

手工業生産の繁栄した時代では、労働者は生産手段の所有者である。中世の手工業者は自己の家で暮すが、この家は同時に仕事場や庭園、たいていは若干の耕地や市街の森林の分地を含んでいる。それは、同時に生産や分配の場——というのはそれは売店を含むので



あるから——であり、消費の場、炉、貯蔵庫、地下室である。

手工業者は、人的自然であれ物的自然であれ、財の生産や販売に必要な条件を欠いていない。彼は、生産の組織者であり、指揮者であり、はたまた商人でもある。

労働者と生産手段は結合されている。経済形態の担い手は、家族共同体であり、他人を引き入れて協力させたとしても、依然としてそうである。職人と徒弟は、家族同盟 (Familienverband) に入り、家族同盟によって包括される。徒弟と職人を合わせた家族は、生産単位であり、家計単位である。徒弟は、世代と世代との間の連結環であり、手工業を歴史的に持続させる。職人は、未来の親方である。

生産はたいいて注文生産である。過剰生産や恐慌は、存在しない。生産の攪乱は、戦争、凶作、悪疫といった経済外的原因からのみ生じうる。この社会では、私的所有は、所有者に労働の全ての成果を確保する。手工業者の努力目標は、身分相応な暮しであり、「生活の糧」は、独立生産者としての彼に保障されている。

公法も私的所有のこの社会的機能を保障する目的に奉仕する。ツンフト制度は、職人の数を制限する。伝統とツンフト制度が労働様式を規制し、労働秩序を規定する。都市かツンフトが、必要とする大量の、あるいは遠方からの原料の購入を、手工業者のために引き受ける。都市かツンフトが、共同のコストで共同に使用する大規模な工業用の仕事場、すなわち粗毛を洗浄する粗毛処理場、羊毛を梳いたり染色したりする梳毛場や染色場を維持するのである。同時にツンフト規制は、顧客をめぐる競争を排除することによって、相互的な値引き販売をなくし、全労働収益を保障すべく配慮する。

\*

私的所有の法制度はずっと存続する。しかし法以外の社会的な関係は、資本主義の発生によって革命的な変革を経るのである。それは、ここでは個々の点に立ち入ることはできないが、長期にわたる苦痛に満ちた歴史的発展である。カール・マルクスは、『資本論』の本源の蓄積に関する有名な諸章において、その特徴を述べたが、これらの章は、その後の経済史的研究によって拡大され完成されてきた。ヴェルナー・ゾンバルトは、近代資本主義に関する主著で、自己の研究による非常に実り豊かな——たとえ個々の点で異論なしと言えないけれども——総括を提供したのである。

我われがここで関心をもつのは、発生史ではなく、その結果である。すなわち、資本主義的社会秩序における私的所有の社会的機能、つまりこの社会に固有な諸前提のもとで作用するその仕方である。

中世の手工業者の古い「世襲・財産」(Erb und Eigen)は、破壊される。生産の場と消費の場は分離される。中世の手工業者にあっては、「世襲・財産」は彼の人格に応じて作られるが、今では事業の規模や立地は、技術的組織的経済的必然性が決定するのである。生産

過程の担い手は、もはや親方および職人や徒弟を含めた彼の家族ではない。物の私的所有者には、技術の要請や資本の大きさによって与えられた数の、労働力以外に私有財産をもたない人々が対置される。手工業的生産では統一されていた生産手段と労働力——そしてこの統一は、この社会秩序における私的所有の本質的な特徴をなす——は、今では分離される。一方の極に生産手段の所有者が立ち、他方の極には労働力の私的所有者たる無産プロレタリアートが立つのである。

手工業的労働過程は、本質的に個人的労働過程である。独りでであれ徒弟や職人に支えられてであれ、親方が労働するのである。資本主義的労働過程は、一つの指揮下に立つ多くの部分労働者の協業、つまり個人的ではなく社会的労働過程なのである。

指揮は、生産手段の所有者が行う。既に見たように、手工業の全盛期には、労働秩序は伝統とツンフト制度、したがって公法によって規定されていた。今では生産手段の私的所有は、同時に他人労働に対する指揮をも意味するのである。

私的所有が絶対的に労働秩序を規定するのであり、公法は少なくともさしあたってこれを配慮するのではない。私的所有者は、労働秩序の内容を規定し、条件を定め、その違反には罰則を課する。これまで労働秩序を規制してきた公権力は、今では私的所有者にすべてを委ね、労働関係は支配関係となる。資本主義的企業家は、彼の企業のなかでは無制限な立法的司法的執行の権力を行使する。

生産手段の私的所有、資本主義的生産様式の基礎をなしている労働者の労働手段からの分離は、所有者に労働生産物の処分権を与える。労働者は、労賃において労働力の代価を受けとる。所有者にとって労働生産物の一部分は、支払った賃金を補充する。他の部分は、剰余生産物として彼に帰し、企業全体が目的とする成果をなす。というのは、手工業生産者の動機は「生活の糧」つまり伝統的で身分相応な暮らしの確保であったが、資本の無制限な利用が資本主義企業の動機をなすからである。

生産手段の私的所有は、その意味するところによれば、それゆえ他人労働の生産物を取得し、永続的に再生産し、賃金労働者の無産状態や無所有を再生産し、かくして資本主義体制の基づく前提を再生産するのである。

手工業者の「世襲・財産」は、その存続を守られていた。それは世代から世代へと相続され続けた。人格的な不能や不幸事が個々の存在をたみに脅かしえた。身分や「生活の糧」は、その存在において保障されていた。資本主義的私的所有は、いかなる制限にも服さない。資本主義的工場は、手工業経営に優越し、大経営は小経営に重要な分野では優越する。資本主義的所有は、営業の自由の導入によって、かつて公法が課した競争の制限から解放され、弱者を打倒し、彼の財産を無価値にしたり収奪するのである。こうしてある者の私的所有は、他の者の私的所有を減ぼす権利となる。

手工業者は生産過程の指揮者であり組織者であった。彼は商人でもあった。この機能は

今では独立化し、資本主義的商業によって引き受けられる。生産過程はますます複雑化し高度な要求を提出するが、この指揮と組織は、いよいよ精巧に構築される位階組織、すなわち様々に構成されたあらゆる種類の技術者やサラリーマンの位階組織の職務となる。生産の指揮と組織そのものは特別に熟練し高給を食む労働者の職務となるが、その一方で生産手段の私的所有は、ますます他人労働の生産物を取得する権利証書となる。

私的所有が剰余生産物の指図書になったので、生産過程に編入されるどんな貨幣量もこの剰余生産物に関与しうる。利子生み資本が発展し、資本主義的信用制度が発展する。社会の遊休貨幣資本は、銀行に集められ、集積され、銀行に媒介されて生産過程に融資される。中世社会では利子生み資本は、高利貸し資本として知られていたにすぎず、これは本質的には消費者信用——何よりも公権力に対する信用として重要——であり、中世社会を破壊し解体する作用をなした。資本主義的信用は、生産を拡大し、剰余生産物を増加させることに役立つ。利子は——通常の場合——利子生み資本の協力によって創造された新たな剰余生産物すなわち資本主義的利潤に対する分け前である。

こうして生産手段の所有は、原則的に社会にその時々が存在する総貨幣資本、したがって他人の所有の処分と利用をもたらすのである。

\*

この発展は、高度資本主義において完成される。

株式会社は企業の規模を個々の私的所有の大きさから初めて独立させる。というのは株式会社は、遊休している貨幣資本に依存するからである。企業の規模は今や、純技術的組織的要求や市場の要請に応じて調整されうる。株式会社では、結局、指揮や組織機能からの私的所有の分離が成就され、これらの機能は、社長に始まるサラリーマンに移される。

我われにはしかし何よりも次のことが興味深い。すなわち、株式会社によって資本主義的所有は、他人の所有に対して新たに強められた司令権力を受け取るのである。1億〔マルク〕の株式会社を支配するためには、51%の資本所有で十分であり、実際には経験によればよりわずかな率でよい。この51%を支配するためには、しかし、5100万〔マルク〕の自己の資本をもつ必要はまったくない。私は、たとえば資本金3000万〔マルク〕の別の株式会社にこの株式をもちこみ、そして今や1600万〔マルク〕でもってこの株式会社を支配し、この持株会社によって1億〔マルク〕を支配するのである。そして結局は、この1600万〔マルク〕の一部を才覚しうる。株式を銀行に抵当に入れ、信用を通じてこの1600万〔マルク〕の一部を調達するのである。

事例は、ここではもちろん非常に図式的に描かれている。しかし事実上たとえば最大の鉱山コンツェルンは、今日一人の大株主によって支配されているが、その私的所有は、支配する企業の株式資本のごく小さな割合をなすにすぎない。その際、複数議決権株の手

段によって最小限の自己資本で大きな資本量を支配できるようにするような株式権の特殊性は、まったく考慮してない。

大企業とくに株式会社の発展と同時に、銀行資本もますます力強く展開し集積する。銀行こそが大企業に必要な経営信用や投資信用を用立て、株式会社の創業を企て、株式を発行し、監査役会で株式会社の運営を管理するのである。大銀行は、社会の遊休貨幣資本を集め、この貨幣資本の配分をも行い、こうして生産拡大のために存在する社会的資本を、大規模に処理するのである。ここでもより大きく決定的な規模で、私的所有は同時に他人の所有の処分権を意味するのである。

以上のように、資本主義社会では私的所有は、他人労働の剰余生産物の取得、自分で労働する生産者のさらなる収奪、結局は信用制度と株式会社を媒介にして、他人の私的所有に対する処分権能を意味する。その最終段階では資本主義的大所有は、所有の分配機能を変える。それは自由競争を制限し、これをカルテルやトラストによる全生産部門の独占的組織に置き換えようとする。これが成功し、独占的収益が目指される限りでは、私的所有は、これら独占的経済諸部門に対するすべての顧客の収入の一部の取得、したがって全社会に一種の租税——自己の収入を高めるための私税——を課する力を意味する。

私的所有の内容がいかに変化してきたかを概観すると、この展開は、カール・マルクスの次の言葉に集約されている。

「取得様式は、商品生産に適合した所有権には少しも触れることなしに、全面的な変革を経験することができる。同じこの権利は、生産物が生産者のものであり……ただ自分の労働によってのみ富を得ることができるという最初の時期に有効であるのと同様に、資本主義的時代にも、すなわち、社会の富が、ますます大きくなる度合いで、絶えず繰り返し他人の不払労働を取得する地位にある人々の所有になるという時代にも、有効なのである。

商品生産がそれ自身の内在的諸法則に従って資本主義的生産に成長してゆくのにつれて、それと同じ度合いで商品生産の所有法則は資本主義的取得の諸法則に一変するのである。」

(“Kapital”, Bd. I, S. 550f.)

\*

今や次のような問題が生ずる。すなわち、私法の分野でなされたこの革命的変革に対しては、公法はいったいどうなっているのか？

周知のように、早期資本主義では私的所有は、資本のために労働者の全生活時間を労働時間に転化しようとし、機械の勝利後は婦人も子供もそうしようと努めた。家族の解体、無制限な婦人労働や少年労働の破滅的な作用は、人口増加を脅かす。ここで社会における対応が初めて現われた。人口増加や活力あふれる子孫を求める軍事的利害から、公法は、——国家の経済不干渉という経済的リベラリズムの原理に抗して——婦人労働や少年労働を制限し

た。似たような動機から社会保険は、個人の労賃の一部を公共的に運営される集团的賃金基金に転化し、この基金によって老齢労働者や傷病労働者を維持する。しかし、成人〔男子〕労働者に関しては、公法は私的所有が制定した労働秩序に手を触れないという原則が、なお残された。政治的および労働組合的な労働運動の増大する力が初めて、変化を生んだ。成人〔男子〕労働者の労働時間についても、公法の用件となる。賃金協約、仲裁裁判制度それに国家機関による拘束宣言は、私的所有者の絶対的処分機能から賃金決定をも奪い去る。失業保険は、資本主義経済の無組織性によって仕事を失った者に対する扶助措置という意義だけでなく、求職競争を緩和して恐慌の間の賃金闘争において労働組合を強化する意義をもっている。それは、労働者に対する私的所有者の処分権能への公法の意識的干渉である。

\*

組織された資本主義の時代には、さらに新たな問題が生ずる。自由競争が制限され、独占的に組織された生産の指揮の統一的意思に重要な全経済部門が服するようになると、社会にとって死活の生産部分に対する処分権能をもっているこの私意思と社会の全体的利害の代表者たる国家意思との関係はいったいどうあるべきか、という問題が提起されるのである。こうして労働者に対する処分権能のみでなく、物の処分についても、私的所有の制限という問題が生ずる。

ヴァイマル憲法は、これをさえぎるものではない。1850年の旧プロセイン憲法は、資本主義の古典時代からのたいていの憲法文書同様に、第9条で次のように宣言した。

「所有は不可侵である。それは、公共の福祉という理由からのみ、先例にのっとり、あるいは緊急の場合には臨時に確定される補償付で、法的措置に従い、奪い去られるか制限されうる。」

ライヒ〔ヴァイマル〕憲法153条ではまったく異なり、次のように述べられる。

「所有は憲法によって保障される。その内容と限界は、法律によって定められる。」

公用徴収は、法律を基礎として全体の福祉のためにだけ着手されうる。公用徴収は、国の法律に別段の定めある場合を除き、適度な補償を通して行われる。国の法律に別段の定めある場合を除き、補償額について紛争が生じたときは、正規の裁判のもとで法の道が開かれている。州、市町村、公共団体に対する国の公用徴収は、補償を通じてのみ行われうる。

所有は義務を負う。その使用は、同時に公共の福祉のために、役立つべきである。」

旧プロセイン憲法とは異なり、ヴァイマル憲法は、もはや所有を絶対不可侵なものと言っていない。ヴァイマル憲法は所有を保障してはいるが、その内容と限界に関しては法律が決定し、そして法律は状況次第では無償の没収を定めうる。憲法の言うところでは、所有は公共の福祉に役立つべきである。我われは、資本主義的所有が「公共の福祉」

と矛盾に陥ることを見てきた。憲法によれば、したがって私的所有の内容と限界は、矛盾が除去されるように定められなければならない。

最近この憲法規定の解釈と意義に関して、憲法学者の興味深い論争が現実に行われており、この論争のなかに、資本主義的私的所有の利害とその反対者の闘争が反映されている。ここではこれについて立ち入ることはできない。しかし、事実の発展の考察は、決着がどこに行きつくかを示している。<sup>2)</sup>

2) たとえば, Franz Neumann, Die soziale Bedeutung der Grundrechte in der Weimarer Verfassung (Die Arbeit 1930, Heft 9)あるいはOtto Kirchheimer, Die Grenzen der Enteignung (Berlin 1930)とそこであげられた文献を参照せよ。

社会的生産のますます大きな部分に関する諸資本組織の独占権力に対しては、国家は、私的所有の自由な処分権能から生じたこの組織体を監視することを強いられる。種々のカルテル法が、公共の福祉を理由にして公法の力によってカルテルやトラストを解体するまでにいたる権限を国家に付与する。これらは、萌芽をなし、それ自身のうちに先に進む必然性を含んでいる。すなわち、カルテル局を設置し、常に独占権力の行使の方法や範囲を監視し、私的所有に対する社会的統制を強化するところへである。

銀行資本がますます集積し、この集積によって少数の大銀行が総貨幣資本、その使用方法や正しいか誤まっている指導を欲しいままにし、かくして全生産過程に関する巨大な権力を我が物にするにつれて、ここでもますます公共のコントロールが必要とされる。金融資本へと産業と銀行がますます密接に絡み合うと、銀行の破産によって全生産の重要な部分を停止させるべきでないとしたら、恐慌の時期においても大銀行を維持することが強いられる。こうしてどんな大銀行の背後にも潜在的に国家の保証があるとすれば、国家は、銀行の行動をますます強く監視し、ここでも私的所有の権利に対して社会的利害を貫くことを放棄しえない。

重大な経済恐慌は、私的所有の処分権能を制限する傾向を異常に促進する。最近の緊急命令は、私法に対する公法の干渉によってまさしく特徴づけられる。緊急命令は、私的契約の内容——たとえば利子の高さに関して——を修正する。それは、——東部援助に関する緊急命令のごとく——これまで不可侵とみなされ、私法に基づき債権者に帰属していた資本などの放棄を債権者に強いる。そしてこれらの措置の多くがたとえ経済危機から生まれ、立法者の意図によれば1回限りの非常的性格をもつにすぎないにしても——我われは、確かに資本主義的私的所有の本質を何も変えない非体系的な措置の代弁者ではないが——私法に対する公法の優位、私的所有者個人に対する社会の法の優位といった原則は、もはや後戻りしえない。<sup>3)</sup>

3) 拙稿, Unter der Drohung des Faschismus (Die Gesellschaft, Januar 1932)を参照。

\*

終わりに。我われは、いかに私的所有が、資本主義社会の社会的関連のなかで、ますます多くの私的所有を止揚するか、いかに私的所有がだんだん他人の所有の処分権能になるか、結局、社会的生産過程に関する私的所有の支配が、社会のいっそう大きな部分の利害に対して、ますます強い矛盾に陥り、社会をしてそれ自身の生産過程に対する統制を強いるかを見てきた。

同時にブルジョア社会の大きな諸階級の闘争を含んだこの発展から、私的所有に対する社会主義の立場が生まれる。社会主義にとっては、生産手段の資本主義的私的所有が問題となる。社会主義は、資本主義的私的所有と戦う。何故ならば、社会主義は、生産諸力の巨大の成長によって異常に増加した経済収入について、社会の最大多数をなす人々の取り分をふやすことを望み、それ故消費手段の所有を拡大することを望むからである。社会主義は生産手段の私的所有と戦う。何故ならば、私的所有による生産の処分権能の分解は、生産諸力の計画的規制を不可能にし、自ら統制し組織化した生産過程の主人に社会をするのではなく、生産諸力を社会の支配者にするからである。

それに対して社会主義は、私的所有が——とくに農民経営におけるように——なお生産手段と労働者の統一を意味する限り、私的所有が本質的に搾取所有でなく労働所有である限り、私的所有とは戦わない。農民的所有の没収ではなく、協同組合機関や生産を奨励する国家的農業政策によって、農民的所有の効果を高めることが、社会の利益に適っているのである。

\*

我われは、科学的社会主義したがってマルクス主義的見解にとって、所有概念に対する立場がいかに現実の社会発展の分析から生まれるかを示そうと試みてきた。

二つの方向が示される。第一に、労働者階級の関心は、労働力と生産手段の再統一を要求することにあるが、社会発展は、この労働者階級を形成し絶えず増加させることによって、変革の担い手を生み出すのである。労働過程自身がすでに社会化され集産的になっているので、統一は、集産的社会的段階でのみ可能である。

労働者階級の範囲と概念は、その際、資本主義的労働過程自身の発展によって絶えず拡大する。この発展は、労働過程の組織、指揮、監督のために、ますます多くの職員を必要とする。他方では、資本の集積、所有の集中、何よりも金融資本の非常に狭いサークルへの総生産過程に対する事実上の処分権能の譲渡は、職員にとって、資本主義的所有の指揮権力への従属を意味し、職員は完全な独立への、あるいは指導的ポストに上昇する機会をますます奪われ、自己の敵のために資本主義的生産過程の奉仕者になり下がるのである。

第二に、自由競争を制限し、経済の大きな部分を独占的組織体に統括することによって、資本主義社会自身のうちに組織化傾向が發展する。こうしてこの個別的な諸組織を統制し、これらを生産過程の全体的社会組織にますます組み入れる可能性が生まれる。これら個別諸組織は、共同利害ではなく資本の価値増殖志向に奉仕する意味で、生産の諸部分をすでに社会化しているが、その力は、強大化した経済分立主義を社会の共同利害に服させる必然性を生み出す。富を絶えず増加し、すべての生産諸力を大規模に展開することが、不断に貧困や失業、私的所有の抹消、生産の停滞の源泉になるような体制に生じる経済恐慌の中で、この関心はもっとも強く示されるのである。

資本主義的所有とそれに内在する矛盾のこれまで描いた展開は、しかし、自動的に進むのではなく、この展開のなかに生きる人々の意思諸力すべての緊張下でなされる。私的所有制度のもと人々が生きる社会的関連は、彼らのなかに対立した利害を生み出す。資本主義的社会秩序そのものによって諸階級に分かれたれ、これら諸階級の内部で共通利害確保のために結ばれた人々のこの対立抗争は、如上の展開を生みさらに駆り立て、この展開の終わりに、必然性として示される結果をもたらす。

これらの闘争そのものにおいて、どんな経済体制をもきわだたせる新しい精神が發展する。手工業社会では身分相応な暮らしへの努力が、資本主義社会では収益への努力が経済体制の精神をなしたとすれば、物質的な福祉の保障された社会主義社会においては協同社会(Assoziation)、つまりマルクスおよびエンゲルスが『共産党宣言』で社会主義の最終目標だと捉えた言葉を用いると、「各人の自由な發展が万人の自由な發展の条件となる協同社会」の精神が支配するであろう。

生産手段の私的所有の撤廃は、しかし、無差別性と均一性の社会をもたらすのではない。社会主義社会も強い差異を含んだ社会でしかありえない。既述のように、労働過程の社会化は、ますます多様化した機能を生み、労働過程の構造はいっそう複雑になる。これらの機能を占め、指導部に昇進するための個人的競争は完全に維持されたままである。しかしそれは、平等な機会を与えられた平等の出発点からなされる競争である。決定的なのは世襲的な所有ではなく、個人の能力差である。個々人の生来の素質や能力の差異を消し去るのではなく、完全に發揮させることが、結果を規定する。機能のこの相違と意義が収入の相違に結びつけられるかどうかは、つぎの場合には二義の問題である。この処分機能がもはや生産手段に関する権力ではなく、社会の消費財元本、物質的精神的な消費財元本に対する分け前の相違をなすにすぎず、指揮がもはや社会に対する支配ではなく社会への奉仕を意味する場合である。経済人自身による経済の自主管理は、こうしてゲートによれば人間の至高の幸福をなす人格の發展可能性の実現であり、それゆえに社会主義は物の私的所有の支配に対して、物に関する社会化された人間の支配を対置するのである。

したがって社会主義は、物質的利害から、すなわち暮らしの改善のためにのみ、社会化に



よって生産手段の私的所有を撤廃することを目指すのではない。社会主義社会は、資本主義的私的所有から人間を解放することに、同時に、今日たいいの人間生活を占め、占めなければならない物質的関心の減退を見出すのである。社会主義は、この解放について、文化への関与を増大させ、物質に対する精神の優位をもたらすこと、日々の糧や収益を心配する必然性の王国から自由の王国に飛躍し、自由の王国の中で人類がその物質的生活過程を支配し、まさにこうして、精神の王国を築けるようになることを考えているのである。そしてこの目標の達成は社会的出来事の分析から確実となるが、だからといって、人類解放の事業に必要とされる非常な犠牲的精神と連帯心をもって資本主義的所有に対する偉大な闘争を行うことをこの分析自身が含んでいるのを、社会主義は一瞬たりとも忘れはしないのである。